解 説

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」等の公表に伴う財務諸表等規則等の改正について

金融庁企画市場局企業開示課 主任会計専門官 **鹿子木慎亮**
金融庁企画市場局企業開示課 専門官 **七海健太郎**
金融庁企画市場局企業開示課 係長 **齊藤義裕**

I はじめに

2025年（令和7年）3月24日に「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則及び連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（令和7年内閣府令第20号）が公布・施行され、あわせて関係ガイドラインが改正・公表された（以下、令和7年内閣府令第20号と関係ガイドラインをあわせて「改正府令等」という）。

本改正府令等は、2024年（令和6年）9月13日付けで企業会計基準委員会（ASBJ）から公表された企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」（以下、「リース会計基準」という）等を踏まえ、次の規則およびガイドライン（以下、あわせて「財規等」という）について、所要の改正を行ったものである。

- ・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、「財規」という）
- ・連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、「連結財規」という）
- ・「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（財務諸表等規則ガイドライン）
- ・「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（連結財務諸表規則ガイドライン）

本稿は、改正府令等の主な内容について解説を行うものであるが、意見にわたる部分については、筆者らの私見であることをあらかじめ申し添えておく。

II 改正の経緯・概要

2016年（平成28年）に国際会計基準審議会（IASB）が公表したIFRS第16号及び米国財務会計基準審議会（FASB）が公表したTopic842において、借手の会計処理に関して、オペレーティング・リースも含むすべてのリースについ

て資産及び負債を計上することとされた。これにより、我が国の会計基準とは、特に負債の認識において違いが生じることとなり、国際的な比較において議論となる可能性があった。

こうした状況を踏まえ、ASBJは、我が国に